



UNIC Tokyo Dateline UN

July-August 1999 Vol.3

国際連合広報センター

法眼健作国連広報担当 事務次長が来日

6月20日から約一週間、法眼健作国連広報担当事務次長が「開発に関する国際シンポジウム」への招待客として来日しました。シンポジウムは6月21日、国連大学の国際会議場において外務省と国連大学との共催で行われ、法眼氏はコフィー・アナン国連事務総長からのメッセージを代読しました。

「開発に関する国際シンポジウム」は、日本が外交政策上重要視している「人間の安全保障」の観点から今後の開発のあり方を具体的に議論し、開発に携わる様々な主体間(国際機関、援助国、被援助国、NGO)のパートナーシップの構築を図ることを目的として開催されました。会議は、「保健医療と人間の安全保障」、「貧困撲滅への新たな取り組みと社会的弱者への対応」、「アフリカ開発 —人間の安全保障の観点から」という3つのセッションから構成され、具体的な取り組みや今後の課題について活発な討論が行われました。また、法眼事務次長は、同日の夜、(財)日本国際連合協会と(財)東京YMCAの共催の「1999年国際フォーラム」で講演を行い、翌22日、(財)大阪国際交流センター主催の講演会にも講師として出席しました。これらの講演会において、法眼事務次長はコソボ紛争などの国際情勢と国連の役割について説明をし、後半に設けられた質疑応答では参加者と活発な意見の交換を行いました。6月25日、法眼事務次長は日本外国特派員協会のゲストとして記者会見を行い、国連改革や平和維持活動において国連の現在直面している課題について全般的な説明をした後、内外報道関係の参加者からの質問に答えました。訪日中、同事務次長は小淵総理、高村外務大臣、数名の国会議員と個別に会談を行い、国連事務局の上級職員として日本からの更なる国連への支援と理解を呼びかけました。法眼健作氏は1998年3月16日付けで、コフィー・アナン国連事務総長より広報担当事務次長に任命されました。(法眼氏は同ポストに就任するまで、日本外務省の研修所所長を務めていました。)外国プレス室長、在米大使館の広報担当参事官等を歴任するなど、外交・行政分野において、また国際連合ならびに広報の分野において豊かな経験を積んでいます。1995年から1996年にかけて、中



「開発に関する国際シンポジウム」でアナン事務総長のメッセージを読み上げる法眼事務次長 (写真提供: 外務省)

近東アフリカ局長を務め、中東和平プロセスをはじめとする日本の中東政策を指揮するとともに、対アフリカ政策の策定においても重要な役割を果たしました。



日本外国特派員協会での記者の質問に答える法眼事務次長

INSIDE

国連講座	2
砂漠化防止デー	3
薬物乱用防止デー	4
拷問犠牲者支援デー	5
広報センター所長講演会	6
DPI-NGO 会議	7
近着資料選	7
国連人口開発会議 +5	8

<http://www.unic.or.jp>

シリーズ：国連講座

(第1回)

講師：国連広報センター所長

テルマ・オコン＝ソロールサノ



広報センター所長
テルマ・オコン＝ソロールサノ

国連クイズ

今回からクイズ形式で国連用語をご紹介します。以下の用語の日本語訳を考えてみてください。

- 1) the United Nations
- 2) the United Nations Charter
- 3) the member state(s)
- 4) the General Assembly
- 5) the Security Council
- 6) the Economic and Social Council
- 7) the Trusteeship Council
- 8) the International Court of Justice
- 9) the Secretariat
- 10) the Secretary-General
- 11) resolution(s)
- 12) recommendation(s)
- 13) permanent member(s)
- 14) non-permanent member(s)
- 15) the League of Nations

解答は6ページにあります。

皆様方の多くは、小中学校で国連についてお聞きになったことがあると思います。中には、平和維持活動や人道援助といった問題について、国連の役割を多少とも理解なさっている方々もいらっしゃるでしょう。しかし、国連がその他どのような形で私達の生活に影響を与えているかについては、ほとんどの方々がお気づきにならないのではないのでしょうか。当広報センターは、すべての人々にとって世界をよりよい場所とするために国連がどのような活動を行っているかをお知らせするため、本号のDateline UNから、国連創設の経緯と活動内容について連載記事をスタートさせることにしました。連載記事の初回として、本号では、国連の歴史を取り上げます。21世紀の国連の新しい展望を形成するために、皆様の積極的な参加も募っていききたいと思います。

「国際連合 (United Nations)」という言葉は、米国のフランクリン・ルーズベルト大統領によって考案されましたが、この名前が最初に用いられたのは第2次世界大戦中の1942年1月1日、26カ国の代表が署名した「連合国宣言 (Declaration by United Nations)」においてでありました。その後1944年8月から10月にかけて、ワシントンで国際機関創設をめざす確定的な計画がはじめて作られました。この会議は開催場所の邸宅の名を取って、通称ダンバートン・オークス会議と呼ばれています。1945年4月25日から6月26日にかけて、50カ国の代表が参加したサンフランシスコ会議では国連憲章が作成され、満場一致で採択されました。会議に代表を送ることができなかったポーランドは、後に憲章に署名したため、国連の原加盟国は51カ国となりました。ちなみに日本は2001年に国連加盟45周年を迎えます。

最初に指摘しておかなければならないのは、国連は現在も過去も、世界政府として意図されていないということです。独立した主権国家の組織として、国連は加盟国が合意した事柄だけを実行することができます。つまり、国連は加盟国の活動手段なのです。

国連はその創設以来、人類にとっての地球規模の課題を解決する上で中心的な役割を担ってきました。国連システム (ニューヨークの事務局をはじめ、地域事務所、14の専門機関、国連の計画およびその他の機関が含まれます) では日夜、人権尊重の促進、環境の保全、病気への対策、開発の推進、貧困の撲滅という目標を達成するために努力がなされています。国連がその地球的な任務を効果的に遂行するためには、その活動方法と理由付けについて、十分な情報に基づく世論の支持がなければなりません。日本の皆様方は今日の世界における国連の再定義にもっとも貢献できる立場にあります。その意味で、21世紀の国連活動の総合的なビジョンを形成するために、当広報センターに対する読者の方々のご協力が不可欠なのです。

次号では、国連の主要6機関の活動をまとめてご紹介する予定です。

「砂漠化および干ばつと闘う世界デー」(6月17日)

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

(非公式訳)

本日、1999年6月17日、私たちは5度目の「砂漠化および干ばつと闘う世界デー」を迎えます。この世界デーは、1994年のこの日、「国連砂漠化防止条約」が採択されたことを記念するものです。

砂漠化の影響を受ける国は現在、110カ国を超えています。アフリカでの被害がもっとも甚大ではありますが、この問題を開発途上国にのみ関係するものとして捉えることは、大きな誤りです。北米並びに欧州連合の一部の国々も影響を受けているのです。さらに、砂漠化は生物多様性、気候および淡水供給にも影響を及ぼしていますが、これらの影響に対して、世界中のどこの国も自らを守る術を持っていません。

砂漠化は直接、肥沃な土地の消失と農業生産性の低下をもたらします。そして、これがまた、飢饉、人口の移動、さらにはあまりにも頻繁に発生している社会的・政治的紛争を招く要因となるのです。生態系と人々の福祉、環境と持続可能な開発という切り離すことのできない関連性は、ここでもまた明白です。

砂漠化防止条約の締約国の数は、増えてきています。(昨年、125カ国から151カ国へと増大)。このことは、「地球サミット」(リオデジャネイロ、1992年)で行われた公約に具体的に取り組むプロセスに対し、国際社会がどれだけコミットメントを深めているかを示しています。つい最近、ボンで、世界中の市長が一堂に会した都市と砂漠化に関する国際フォーラムが開催されました。11月にはブラジルで第3回砂漠化防止条約締約国会議の開催が予定されています。こうして、今年もまた、国際社会のコミットメントの勢いは維持されていくものとみられます。

国連システムの対策が後手に回ることはありません。条約事務局は今後も引き続き、すべての関連機関に対し、条約の規定に従い、各国政府だけでなく、市民社会とも手を携えて策定すべき具体的な解決策の模索に協力を求めていくことになります。

今日、私たちは、あらゆるレベルで砂漠化に対処するために取られたすべてのイニシアチブに対する私たちの支援を再確認し、また、耕地の劣化とそのあらゆる帰結も含め、すべての人々のための持続可能な開発を妨げる環境的、経済的、社会的および政治的障害を克服するために一致団結するという私たちの公約を再確認する機会を得ているのです。

砂漠化および干ばつと
闘う世界デー(6月17日)

World Day to Combat
Desertification and Drought

国連総会は1994年、6月17日を砂漠化および干ばつと闘う世界デーとすることを宣言した(決議49/115)。同年同日、「特にアフリカにおいて、深刻な干ばつと砂漠化あるいはその一方を経験している諸国の砂漠化と闘う国際条約(砂漠化防止条約)」が採択された。各国政府は、この日を、砂漠化と干ばつの影響と闘うために国際的に協調する必要性、および砂漠化防止条約の実施に対する認識を高めるためにささげるよう、求められている。



Visit our website
<http://www.unic.or.jp>

**国連薬物乱用防止の10年
(1991-2000年)
United Nations Decade against
Drug Abuse**

1990年2月の国連総会において、国連薬物乱用防止の10年(1991-2000年)が宣言された(決議S-17/2)。同時に、麻薬および向精神性物質の不正製造、供給、需要、および取引に対する国際協調に焦点を当てた、不法薬物と闘うための地球行動計画が採択された。国連総会は1998年12月9日、「グローバルな課題へのグローバルな対応」のテーマのもと、加盟国、国連薬物統制計画(UNDCP)および国連システム全体によって、この国連の10年の目標を達成することの重要性を再確認した(決議53/11511)。

**国際薬物乱用・不正取引
防止デー(6月26日)
International Day against
Drug Abuse and Illicit
Trafficking**

国連総会は1987年、薬物乱用なき国際社会という目標を達成するための、行動と協調を強化する自らの決意を表すために、6月26日を国際薬物乱用・不正取引防止デーとすることを決定した。この決定は、薬物乱用・不正取引防止に関する国際会議(1987年)の勧告を受けて、1987年12月7日に行われた(決議42/112)。6月26日はまた、この国際会議において、「薬物乱用統制における将来の活動の包括的多面的概要」が採択された日でもある。

「国際薬物乱用・不正取引防止デー」(6月26日)

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

事務総長、国際性を強める薬物乱用・密売への対策における 国連の適性を主張(非公式訳)

20世紀と「国連薬物乱用防止の10年」がともに終わりを迎えようとしています。私達は今年の「国際薬物乱用・不正取引防止デー」に当たり、この悲惨な災いと闘いに確かな進展があったことを誇ることができます。しかし、この闘いに勝利するには、まだ長い道程が残されています。私達はこれまでの成果に満足したり、気を緩めたりすることはできないのです。

しばしばそうであるように、もっとも重大な突破口は、薬物問題に対する私達の認識を改めることにあります。この問題はもはや、解決不可能なものとして捉えられてはいません。私達は今、政治的な意志と必要な資金が動員できれば、その解決が可能であることを認識しています。1年前の国連特別総会は、この突破口の証となりました。185カ国の政府は初めて、特に薬物問題への対策を目指した複数の国際文書を採択したのです。

さまざまなパートナーからの協力を受け、国連薬物統制計画(UNDCP)は、必要な情報、技術および資金を長期的に入手可能とするための新たなイニシアチブを発足させました。その結果、危険な薬物の需要と供給は大幅に減少しました。事実、一年前の今頃に合意された目標の一部は、期限前に達成される可能性があります。

それでも、世界人口の3%から4%の人々が依然として不法薬物を常習していること、薬物の影響を受ける国の数が増えていること、薬物注射は引き続きエイズ蔓延の主な原因の一つであり、世界中で破壊的な帰結をもたらしていること、いくつかの新しい薬物の消費も若者を中心にますます広がっていること、そして、犯罪組織が何のためらいもなく、グローバル化と運輸・通信分野の技術進歩を悪用していることは、紛れもない事実なのです。

薬物は依然として、あまりにも多くの人々の命を暗闇に陥れ、実際に破壊させています。薬物乱用対策に関連するコストは、先進国、途上国を問わず、多くの国々の社会インフラにとって大きな負担となっています。貴重な人材と資金が、発展と繁栄に欠かせない生産的な活動から取り上げられているのです。薬物の密売はまた、よき統治にとって最大の障害の一つである汚職をばびこらせ続けています。

私は今年の国際薬物乱用不正取引防止デーに当たり、私達の繰り広げている闘いが死活的な重要性を持つことを再び強調したいと思います。悲惨なことに文字どおり、薬物問題がしばしば生死の問題であることは、誰の目にも明らかなのです。

薬物の乱用と密売の及ぼす地球的な影響とその国際的な性質から、国連はその対策にとって、もっとも適した存在といえます。私達は、薬物乱用という惨禍に終止符を打つ決意を固めた個人、家族、コミュニティ、そして国家の努力に、引き続き協力していきます。

拷問の犠牲者を支援する 国際デー(6月26日)

コフィー・アナン国連事務総長のメッセージ (非公式訳)

国連拷問犠牲者支援国際デーは、人間の品位を守り、人としての生活を尊重するために、われわれすべてが声をあげるべき機会となるものです。また、すべての拷問の犠牲者 しばしば身体的、精神的に傷を負いながら生き延びた人々、そしてこのもっとも恐ろしい死に屈しなればならなかった人々 を思い出す日でもあります。

国連はごく初期の頃から、拷問の使用の問題に取り組んできました。加盟国は、国連憲章に基づき、人権と基本的自由の普遍的な尊重を促進する義務を負っています。また、「世界人権宣言」の第5条および「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」の第7条は、「何人も、拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰を受けない」と規定しています。さらに、1987年に発効した拷問等禁止条約(「拷問、その他の残酷、非人道的もしくは屈辱的な処遇および処罰を禁止する条約」)は、とくに、「戦争状態もしくは戦争の脅威、国内の政治的不安定または、その他のいかなる公の緊急事態であるかを問わず、いかなる例外的な事情も、拷問を正当化するために援用することはできない」と宣言し、拷問を国際的な犯罪としています。

同条約の発効以来、拷問禁止委員会の監視作業と人権委員会特別報告者の活動に助けられながら、多くの国が拷問防止を定めた法律を採択し、拷問の防止とそれを受けた人々の救済を目的とした行政的、教育的な手段を実施してきました。しかし、こうした進歩にもかかわらず、国連人権委員会に届く報告は、戦争時の威嚇の武器として、また自信をもって国民を統治することのできない人々による支配の手段として、今なお拷問が使用され続けていることを示しています。

国際社会はそれを食い止めようと努力しています。旧ユーゴスラビアとルワンダの国際刑事裁判所は、人権侵害者の起訴を通して、どのような権力や地位をもっていようと人権を侵害した者は誰も罪を逃れることができないということを入々に知らせています。また、国際刑事裁判所のローマ規程は、拷問を人道に反する犯罪であり、かつ戦争犯罪であると定義しています。私は、すべての国に対して国際刑事裁判所を全面的に支援するよう強く要請するとともに、ローマ規程をまだ批准していない国に対し、できる限り早急にこれを批准するよう要求します。「拷問の犠牲者のための国連任意基金」への拠出も、政府やその他にとってこの活動への支援を示すもう1つの方法です。新しい世紀の到来までに人類が拷問を廃絶するにはもはや手遅れとなりました。しかし、この脅威を抑制するための努力を倍加するのに手遅れということはありません。私は、人権の保護と拷問をなくす闘いに主たる責任をもつすべての政府に対して、それぞれの役割を果たすようここに訴えたいと思います。

国際デー(6月~8月)

6月4日

侵略による罪のない幼児犠牲者の国際デー
“International Day of Innocent Children Victims of Aggression”

6月5日

世界環境デー
“World Environment Day”

6月17日

砂漠化および干ばつと闘う世界デー
“World Day to Combat Desertification and Drought”

6月26日

国際薬物乱用・不正取引防止デー
“International Day against Drug Abuse and Illicit Trafficking”

拷問の犠牲者を支援する国際デー

“International Day in Support of Victims of Torture”

7月の第1土曜日

協同組合の国際デー
“International Day of Cooperatives”

7月11日

世界人口デー
“World Population Day”

8月9日

世界の先住民の国際デー
“International Day of the World's Indigenous People”

国連広報センター 主催の インフォメーション セミナー

若い世代に国連のことををより身近に知ってもらおうという目的で、国連広報センターはインフォメーションセミナーを開催しています。6月18日には、国連大学の会議室でフェリス女学院大学の弓削昭子教授のクラスの学生25名を対象にセミナーを開催しまし

た。まず国連広報センター所長（テルマ・オコン＝ソロールサノ）が「21世紀を迎える国連」という題で国連システムの説明を行い、国際労働事務局（ILO）東京支局の大間知久美子氏が「働かされる児童の現状を知る」というテーマで児童売春や児童ポルノにも触れながら児童労働の現状について講義を行いました。また、国連への就職に関する質問が近年多くの大学生から当センターに寄せられることもあり、外務省総合外交政策局国連行政課国際機関人事センター所長の伊藤光子氏からは「国際機関への応募方法」を具体的に説明していただきました。

国連協会東京都本部の紹介により、7月15日には東京都北区にある順天高等学校においてインフォメーションセミナーを行いました。国連広報センター所長が高校一年生250名を対象に国連の役割について講義を行い、学生側からの質問はコソボ紛争、テロリズム、そして所長自身の女性国際公務員としての経験談に集中しました。通訳は東京都に登録している防災ランゲージ・ボランティアの協力で行われました。

当広報センター所長の講演に耳を傾けるフェリス女学院大学の生徒の皆さん



順天高校の生徒の皆さんと記念写真を撮る当広報センター所長、テルマ・オコン＝ソロールサノ

Visit our website
<http://www.unic.or.jp>

2 ページのクイズの 答え

- 1) 国際連合
- 2) 国連憲章
- 3) 加盟国
- 4) 総会
- 5) 安全保障理事会
- 6) 経済社会理事会
- 7) 信託統治理事会
- 8) 国際司法裁判所
- 9) 事務局
- 10) 事務総長
- 11) 決議
- 12) 勧告
- 13) (安全保障理事会の) 常任理事国
- 14) (安全保障理事会の) 非常任理事国
- 15) 国際連盟

第52回国連広報局登録NGO (DPI - NGO)・年次会議

第52回国連広報局登録NGO (DPI - NGO) ・年次会議が9月15日 - 17日、ニューヨーク国連本部で開催されます。今年の会議のテーマは、「グローバル化した世界の挑戦にこたえる」(Meeting the Challenges of a Globalized World)です。同会議には、広報局登録NGO (DPI/NGO)、経済社会理事会登録NGO (ECOSOC/NGO)、並びに国連プログラム、専門機関などと協力関係にあるNGOの代表が参加することができます。

また、その他のNGO代表の参加についても、国連広報センターの推薦があれば可能です。その場合、どうぞ、お早めに当センター (DPI・NGO会議担当) までご連絡ください。

なお同会議の詳細については、インターネットで入手可能です。

(<http://www.un.org/MoreInfo/ngolink/welcome.htm>)



「地球社会のためのパートナーシップ：1998年国連年次報告」の日本語訳。ご希望の方は270円切手同封の上、当広報センターまでお申し込み下さい。

近着資料選

以下の資料は、当国連広報センターに各一部備え、一般に公開しています。購入は直接または書店を通じて、国連販売部(United Nations Publications, Sales and Marketing Section, Room DC2-853, Dept. 1004, New York, N.Y. 10017, Tel.: 212-963-8302, 800-253-9646; Fax: 212-963-3489)へお申し込みください。

刊行物

- Population Growth and Demographic Structure
Sales No. E.99.XIII.7, April 1999, 313p
- World Population Prospects
The 1998 Revision, Volume 1: Comprehensive Tables
Sales No. E.99.XIII.9, April 1999, 627p
- World Population Prospects
The 1998 Revision, Volume II: Sex and Age
Sales No. E.99.XIII.8, April 1999, 883p
- Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 1999
- Asia and the Pacific into the Twenty-first Century: Information
Technology, Globalization, Economic Security and Development
Sales No. E.99.II.F.10, March 1999, 245p

ドキュメント

- Implementation of the World Programme of Action for Youth to the Year 2000 and Beyond
- Report of the Secretary-General
A/54/59, 5 January 1999, 18p
- Enhancement of African Peacekeeping Capacity
- Report of the Secretary-General
A/54/63, S/1999/171, 12 February 1999, 11p
- Progress report on the implementation of the United Nations System-wide

- Special Initiative for the Implementation of the United Nations New Agenda for the Development of Africa in the 1990s
- Report of the Secretary-General
E/AC.51/1999/6, 29 April 1999, 37p
- Report of the Special Rapporteur on the independence of judges and lawyers, Mr. Param Cumaraswamy
E/CN.4/1999/60, 13 January 1999, 48p
- Report of the Special Rapporteur on the sale of children, child prostitution and child pornography, Ms. Ofelia Calcetas-Santos
E/CN.4/1999/71, 29 January 1999, 34p
- Report of the open-ended inter-sessional ad hoc working group on a permanent forum for indigenous people in the United Nations system
E/CN.4/1999/83, 25 March 1999, 29p
- Report of the Secretary-General on the United Nations Observer Mission in Angola (MONUA)
S/1999/202, 24 February 1999, 10p
- Question of East Timor: Report of the Secretary-General
A/53/951, S/1999/513, 5 May 1999, 29p
- Sixth Report of the Secretary-General on the United Nations Observer Mission in Sierra Leone
S/1999/645, 4 June 1999, 17p
- Report of the Secretary-General on the United Nations Operation in Cyprus
S/1999/657, 8 June 1999, 5p

「世界人口デー」 (7月11日)

事務総長メッセージ(非公式訳)

天然資源のより賢明な利用と世界人口の 安定化の必要性を強調

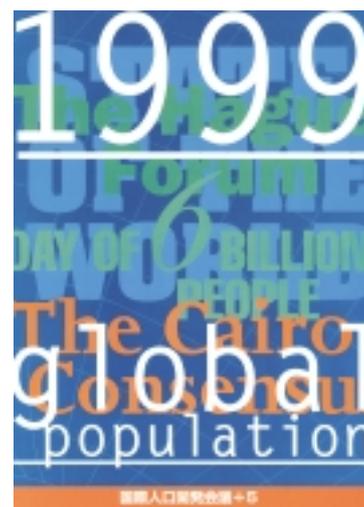
今千年紀も最後の年を迎え、1999年10月12日の「60億人の日」に向けて「世界人口デー」は秒読みを開始します。この「60億人の日」は、世界人口が60億を越える瞬間を象徴するものとして選ばれた日です。この数は強い印象を与えますが、それは何よりも、人口問題が数の問題だけではないことを想起させるものでなければなりません。それは人類の問題であり、個人の問題であり、私達一人ひとりの問題なのです。

人口は女性と男性の一人ひとりが、その家族の数と子どもの出産間隔を含め、自由で十分な情報に基づく平等な選択を

行えることに
関係します。それ
は男性お
よび女性
の一人ひとりが、
自ら出
産を選んだ子どもを
その

扶養し、福祉を確保し、尊厳に満ちた生活を与えることに
関係します。それは
個人の自由、人権、そ
して万人のための持
続可能な開発に関係
します。

人口はまた、



「国際人口開発会議+5」本冊子は、国際人口開発会議(ICPD)の実施5年後の再検討と評価のために開催された国連特別総会で配布されたプレスキットの日本語訳です。ご希望の方は270円分の切手を同封の上、当広報センターまで。

私達が住む地球の問題でもあります。地球的なコミュニティとして、私達は、天然資源をより賢明に利用し、それを一層公平に共有する方法を見つけなければならないでしょう。しかし、私達はまた、どんなことをしようとも、これらの資源が無限に続くものではないことを知っています。地球が今後とも私達すべてを支えていくためには、世界人口を安定させなければなりません。1994年、私達はカイロで、その実行を公約しました。

1994年の「国際人口開発会議」で合意された目標の達成に向けて、勇気づけられる進展が見られています。この公約を守って協力を続け、将来の世界人口を形成することになる今日の若者に正しいメッセージを伝えていけば、私達は万人にとってのより良い未来に貢献できるでしょう。今年の「世界人口デー」に当たり、私は、国連がこれに向けた努力の手を緩めないことを再確認いたします。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp